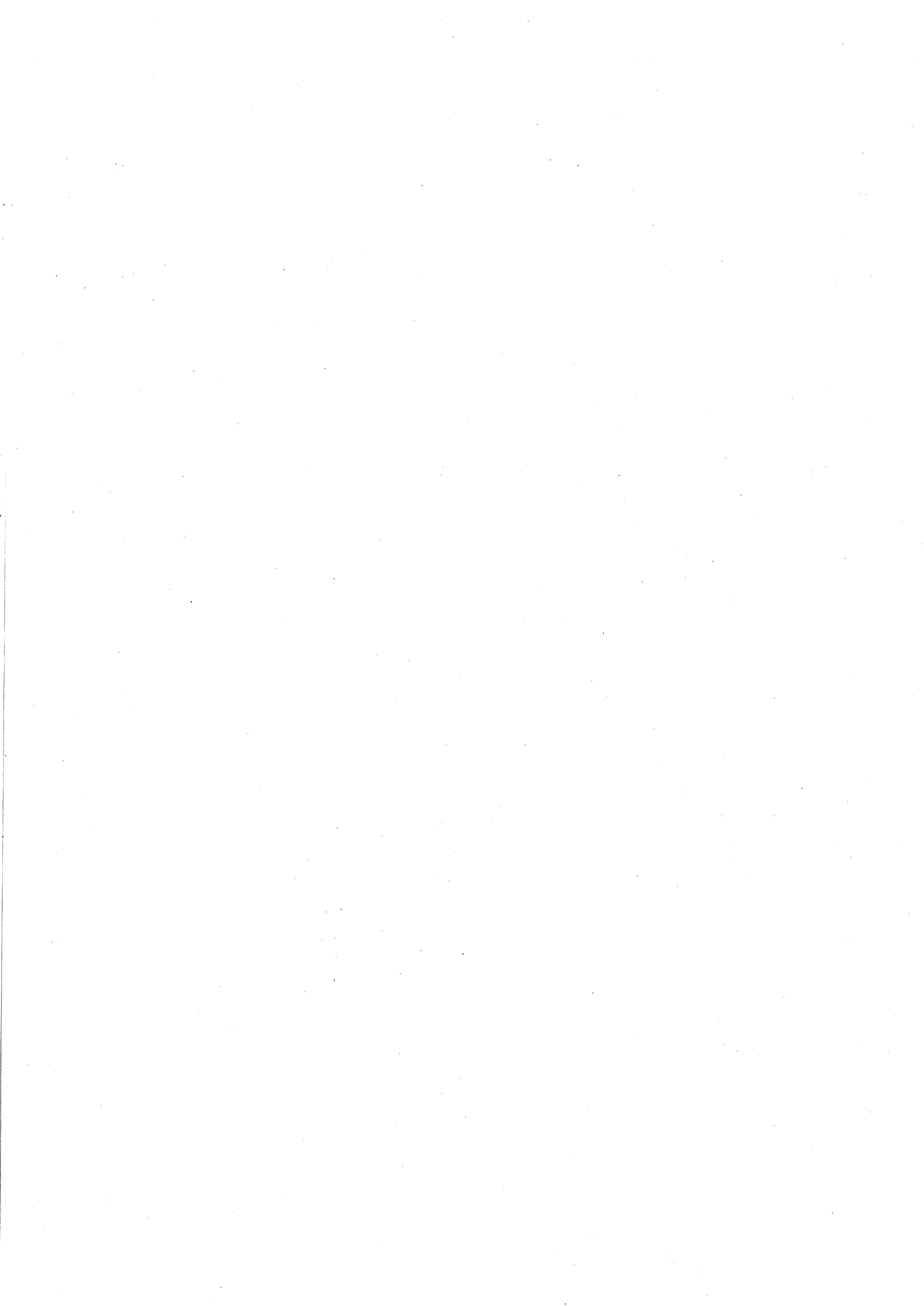


柏市子ども・子育て支援事業計画
平成29年度進行管理報告書

平成30年度第1回柏市子ども・子育て会議

平成30年7月31日



目次

No.	主な事業の進行管理報告書	作成所属	ページ
1	支援団体（支援者）のネットワーク構築	子育て支援課	2
2	利用者支援事業 ○特定型・基本型 （保育アシストデスク・アシストコール事業、 子育て支援アドバイザー事業）	子育て支援課	3
3	利用者支援事業 ○母子保健型 （妊娠子育て相談センター事業）	地域保健課	4
4	乳児家庭全戸訪問事業	地域保健課	5
5	障害児通所支援（児童発達支援）	こども発達センター キッズルーム 障害福祉課	6
6	産後ケア事業	こども福祉課	8
7	高等職業訓練促進資金貸付事業	こども福祉課	9
8	放課後児童健全育成事業	学童保育課	10
9	幼稚園教諭・保育士の確保	保育運営課	11
施策No.	施策からの点検報告書	作成所属	ページ
1-（1）	子育て・親育ちの環境づくり	子育て支援課	14
1-（2）	子育て支援ネットワークの構築	子育て支援課	15
1-（3）	ワーク・ライフ・バランスの推進	協働推進課	16
2-（1）	情報提供・相談体制の充実	子育て支援課 地域保健課	17
2-（2）	子育て家庭の負担の軽減	保育運営課 こども福祉課 子育て支援課	18
2-（3）	児童虐待の防止	こども福祉課	19
2-（4）	障害のある子どもへの支援	こども発達センター キッズルーム	20
2-（5）	ひとり親家庭の自立支援	こども福祉課	21
3-（1）	教育・保育の計画的整備	保育整備課 保育運営課 学童保育課	22
3-（2）	教育・保育の質の確保・向上	保育運営課	23

施策体系

基本理念

「子どもの育ち」と「子育て」を

優しく見守り、支え合うまち かしわ

施策展開の方向1

子ども・子育て支援を通じて

みんなが成長できるよう、地域環境を充実させる

施策1-(1) 子育て・親育ちの環境づくり

施策1-(2) 子育て支援ネットワークの構築

施策1-(3) ワーク・ライフ・バランスの推進

施策展開の方向2

生き生きと子育てができるよう、

きめ細かな支援を行う

施策2-(1) 情報提供・相談体制の充実

施策2-(2) 子育て家庭の負担の軽減

施策2-(3) 児童虐待の防止

施策2-(4) 障害のある子どもへの支援

施策2-(5) ひとり親家庭の自立支援

施策展開の方向3

子どもたちが健やかに成長できるよう、

質の高い教育・保育を提供する

施策3-(1) 教育・保育の計画的整備

施策3-(2) 教育・保育の質の確保・向上

主な事業の進行管理報告書

1 支援団体（支援者）のネットワーク構築【子育て支援課】

[支援団体(支援者)のネットワークの構築]

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	関係者による協議・検討	ネットワーク組織の立ち上げ	参加団体等による自立的な運営		
実績	協力者と企画検討	ネットワークの基礎作りとして、かしわ市民大学公開講座を開講	市民主体の冊子作成を通じたつながりづくり		

■実現に向けて取り組んでいること

◆「Touch」作成を通じたつながり作り
市民活動団体へ委託し、子育て応援情報誌「Touch」の作成を通じてネットワーク作りを行う事業を実施。冊子の作成講座、企画・取材・編集・印刷、取材先等での配布を市民編集委員により行いました。

編集メンバーは平成28年度の講座参加者を中心に募り、2,000部を発行、編集委員のスキルアップ、新たな子育て支援資源の発掘、配布によるつながりづくりといった効果が見られました。

■今後の取り組み・課題

ネットワーク事業とともに、啓発事業の「はぐはぐ☆子育て応援フォーラム」においても実行委員会を立ち上げ、企画運営を行うことで、ネットワーク事業との相乗効果を期待しています。

情報誌の発行やイベント開催といった目に見える事業を市民主体で行うことで、子育て世代を含めて多くの団体・個人が有期のネットワーク組織として機能を始めています。事業自体が目的にならず、ネットワーク構築のツールとして機能するよう、引き続き状況を見ながら後押ししていく必要があります。

■子ども・子育て会議からの意見

子ども・子育て会議後に、委員の主な意見を記載します。

■今後の課題と来年度の予定

7月開催の子ども・子育て会議時にいただいた意見をふまえ、来年度の事業の予定等について記載し、10月の会議でこの欄により報告を行います。

2 利用者支援事業 ○特定型・基本型【子育て支援課】

【利用者支援事業】 ○特定型・基本型

【市全域※】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	3か所	3か所	3か所	3か所	3か所
確保方策	特定型	1か所	1か所	1か所	1か所
	基本型	—	—	1か所	1か所
実績	1か所	1か所	2か所		

※全市で3か所確保となっていますが、内訳は各区域1か所ずつとします。

■実現に向けて取り組んでいること

平成29年5月から、地域子育て支援拠点はぐはぐひろば沼南に子育て支援アドバイザーを配置して、本事業を開始しました。一人ひとりに寄り添い、子育ての相談の対応や状況に合った支援サービスや情報の提供、必要に応じた関係機関へのつなぎ等を行っています。

子育て支援アドバイザーへの相談は1か月あたり約50件あり、ニーズがとても高いことがうかがえます。

■今後の取り組み・課題

地域子育て支援拠点に来ることができない親子への対応として、平成30年6月から、親子が集まる場所（パレット柏等）へ子育て支援アドバイザーが出向き、出張相談を行っています。

合わせて子育て支援員研修を実施し、既存の子育て支援アドバイザーのスキルアップと、新規の子育て支援アドバイザーの養成を行うことにより、相談体制の充実を図ります。

また、今後、より一人ひとりに寄り添った相談対応を行えるよう、地域バランスを考慮しながら、事業拠点を増やしていきます。

■子ども・子育て会議からの意見

子ども・子育て会議後に、委員の主な意見を記載します。

■今後の課題と来年度の予定

7月開催の子ども・子育て会議時にいただいた意見をふまえ、来年度の事業の予定等について記載し、10月の会議でこの欄により報告を行います。

3 利用者支援事業 ○母子保健型【地域保健課】

[子育て世代包括支援センター運営事業]

【市全域】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み				4か所	4か所
確保方策			3か所	4か所	4か所
実績			3か所		

■実現に向けて取り組んでいること

◆平成29年度の取り組み

- ・下記の場所に整備し、運営を開始しました
(3か所)

平成29年4月

「ウェルネス柏」「沼南支所」(2か所)

平成29年10月

柏駅前「ファミリー柏」3階(1か所)

- ・母子健康手帳交付を「妊娠子育て相談センター」と「本庁母子保健コーナー」に集約しました。
- ・保健師等の専門職による面談を妊婦全員に実施し、包括的・継続的な支援体制を整備しました。
- ・一人一人に併せたオーダーメイドの「子育て応援ケアプラン」を策定し、気軽に相談ができるように、妊婦の住まいの地域と地域担当保健師名を記載した名刺を配布しました。

■今後の取り組み・課題

◆課題

- ・フォロー体制の整備
- ・関係機関と連携した相談支援体制の充実強化

◆取り組み

- ・本庁母子保健コーナーを妊娠子育て相談センターとして再整備
- ・柏駅前の妊娠子育て相談センターを拡張し、子ども部との連携のもと子育て期の相談支援体制の充実強化

■子ども・子育て会議からの意見

子ども・子育て会議後に、委員の主な意見を記載します。

■今後の課題と来年度の予定

7月開催の子ども・子育て会議時にいただいた意見をふまえ、来年度の事業の予定等について記載し、10月の会議でこの欄により報告を行います。

4 乳児家庭全戸訪問事業【地域保健課】

〔乳児家庭全戸訪問事業〕

【市全域】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	2,567人	2,496人	2,437人	3,166人	3,114人
確保方策	[実施体制] 家庭訪問（保健師・看護師・柏市民健康づくり推進員（約350人）） [実施機関] 柏市保健所地域保健課				
実績	3,322人※	3,006人	3,344人		

※27年度までは柏市民健康づくり推進員による訪問も「乳児家庭全戸訪問事」として実施していたため実績数が多いものです。

■実現に向けて取り組んでいること

平成28年度より事業の見直しを行い、生後4か月頃までの第1子がいる子育て家庭を対象に、保健師・助産師等の専門職による家庭訪問を実施しています。

◆妊娠期からの切れ目のない支援の充実

母子保健事業は、児童虐待予防等に資する事業として、児童福祉法の改正においても重要視されており、当事業においても見直し改善が求められています。乳幼児の発育状況や母体の心身の健康状況の確認と共に、生活や育児に関する相談支援を行っています。継続支援が必要な家庭には再訪問を実施するなど、安定した育児ができるよう助言指導へ繋がっています。

■今後の取り組み・課題

◆課題

- ・訪問実施率及び面談率の上昇
- ・未把握児のフォロー体制の整備
- ・訪問指導員及び訪問員の質の向上
- ・関係機関と連携した切れ目のない支援

◆取り組み

- ・事業評価の実施
（訪問及び面談率、事業内容等）
- ・庁内外の関係機関との連携強化
- ・研修会の実施による人材育成

■子ども・子育て会議からの意見

子ども・子育て会議後に、委員の主な意見を記載します。

■今後の課題と来年度の予定

7月開催の子ども・子育て会議時にいただいた意見をふまえ、来年度の事業の予定等について記載し、10月の会議でこの欄により報告を行います。

5 障害児通所支援(児童発達支援)【こども発達センター・キッズルーム】

[障害児通所支援(児童発達支援)]

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
見込み量	146人/月 (1,800人日/月)	151人/月 (1,980人日/月)	155人/月 (2,160人日/月)	226人/月 (2,260人日/月)	237人/月 (2,370人日/月)
実績	155人/月 (1,642人日/月)	161 205人/月 (1,741 2,111人日/月)	280人/月 (2,472人日/月)		

[障害児通所支援(医療型発達支援)]

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
見込み量	20人/月 (180人日/月)	20人/月 (180人日/月)	20人/月 (180人日/月)	27人/月 (216人日/月)	27人/月 (216人日/月)
実績	25人/月 (199人日/月)	33 27人/月 (247 169人日/月)	21人/月 (148人日/月)		

[放課後等デイサービス]

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
見込み量	284人/月 (2,272人日/月)	296人/月 (2,368人日/月)	308人/月 (2,464人日/月)	712 648人/月 (6,408 5,832人日/月)	784 712人/月 (7,056 6,408人日/月)
実績	407人/月 (4,564人日/月)	472 491人/月 (5,212 5,729人日/月)	583人/月 (6,872人日/月)		

[保育所等訪問支援]

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
見込み量	45人/月 (90人日/月)	60人/月 (120人日/月)	80人/月 (160人日/月)	36人/月 (43人日/月)	37人/月 (44人日/月)
実績	33人/月 (34人日/月)	31 34人/月 (39人日/月)	40人/月 (44人日/月)		

[障害児相談支援]

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
見込み量	112人/月	117人/月	123人/月	113人/月	119人/月
実績	97人/月	98 103人/月	155人/月		

各事業の平成28年度の実績に訂正がありました。また、「放課後等デイサービス」の平成30年度・31年度の見込み量は「ノーマライゼーションかしわプラン」の数値に合わせた記載に訂正します。

■実現に向けて取り組んでいること

◆官民の児童発達支援センター間の連携強化

定期的に話し合う場を持ち、平成30年度の児童発達支援センター利用児の入園調整等を行いました。

◆キッズルームひまわり公開療育

11月29日に、市内の民間事業所を対象に、療育スキルの向上と官民の連携強化のため、キッズルームひまわりの「公開療育」を実施しました。12ヶ所の事業所の参加があり、「今後も是非実施して欲しい」、 「事業者間の連絡会のような場が欲しい」などの意見がありました。

■今後の取り組み・課題

◆課題

・療育スキルの向上

◆取り組み

・児童発達支援センター間の連携強化

定期的に連携会議を実施します。

・公開療育

平成30年度は、キッズルームひまわりと民間児童発達センターの公開療育を実施します。

・児童発達支援事業所間の連携

定期的に共有できる場について検討します。

■子ども・子育て会議からの意見

子ども・子育て会議後に、委員の主な意見を記載します。

■今後の課題と来年度の予定

7月開催の子ども・子育て会議時にいただいた意見をふまえ、来年度の事業の予定等について記載し、10月の会議でこの欄により報告を行います。

6 産後ケア事業【こども福祉課】

[産後ケア事業]

【市全域】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み			65組	65組	65組
実績			28組		

■実現に向けて取り組んでいること

◆利用数

平成29年8月開始となったため、初年度の利用者数が当初計画より少ない28組の利用となりました。

◆効果

産後ケア利用にあたっては、妊婦本人からの出産後の育児に関する相談や、医療機関から情報を得ることで、母子の出産直後からの心身のケアや育児サポートにつなげ、早期支援の開始につなげることが出来ました。

また、早期の対応により、産後ケア利用後も養育支援訪問や定期的な家庭訪問等の継続支援を活用し、母親の精神的な安定と育児支援につなげました。

■今後の取り組み・課題

◆課題

実施体制の整備

- ・関係機関との連携体制の整備・構築
- ・利用者のアセスメント方法、基準の見直し

◆今後の取り組み

- ・利用者へのアンケート実施
- ・関係機関との連絡調整

■子ども・子育て会議からの意見

子ども・子育て会議後に、委員の主な意見を記載します。

■今後の課題と来年度の予定

7月開催の子ども・子育て会議時にいただいた意見をふまえ、来年度の事業の予定等について記載し、10月の会議でこの欄により報告を行います。

7 高等職業訓練促進資金貸付事業【こども福祉課】

[高等職業訓練促進資金貸付事業]

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み			20件/年	20件/年	20件/年
実績			9件/年		

■実現に向けて取り組んでいること

◆利用者

平成29年7月より事業を開始しました。高等職業訓練促進給付金の受給者9名が利用しました。

◆制度周知

制度利用の促進を図るため、看護師の資格取得に関する講習会を催し、また市内看護学校のオープンキャンパスにて制度説明をしました。

■今後の取り組み・課題

◆利用者

制度を利用するためには学校を受験するため、事業開始年度は既存の高等訓練促進給付金の受給者が主な対象となりましたが、今後は制度周知に取り組み、新規入学の制度利用者を増やします。

◆制度周知

引き続き、窓口や資格取得に関する講習会、オープンキャンパスにて周知を図ります。

■子ども・子育て会議からの意見

子ども・子育て会議後に、委員の主な意見を記載します。

■今後の課題と来年度の予定

7月開催の子ども・子育て会議時にいただいた意見をふまえ、来年度の事業の予定等について記載し、10月の会議でこの欄により報告を行います。

8 放課後児童健全育成事業【学童保育課】

〔放課後児童健全育成事業〕

【市全域】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	2,283人	2,290人	2,297人	3,227人	3,466人
確保方策	2,455人	2,455人	2,455人	3,300人	3,500人
実績	2,505人	2,689人	2,941人		

■実現に向けて取り組んでいること

◆第二保育室等の整備

柏六小こどもルーム、十余二小こどもルームについて、新たに第二保育室を整備しました。また、光ヶ丘小こどもルームについて、二階建てに建て替えを行いました。

◆余裕教室の活用

11ヶ所の小学校で、小学校の多目的ルームや会議室などを保育室として活用し、児童の受け入れを行いました。

■今後の取り組み・課題

◆手賀東小こどもルームの設置

これまでこどもルームが設置されていなかった手賀東小学校に、新たにこどもルームを設置します。

◆第二保育室等の整備

田中小こどもルーム第二・三保育室を新たに整備します。

■子ども・子育て会議からの意見

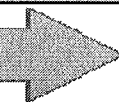
子ども・子育て会議後に、委員の主な意見を記載します。

■今後の課題と来年度の予定

7月開催の子ども・子育て会議時にいただいた意見をふまえ、来年度の事業の予定等について記載し、10月の会議でこの欄により報告を行います。

9 幼稚園教諭・保育士の確保【保育運営課】

【幼稚園教諭・保育士の確保】

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	事業者と行政による合同就職説明会などの実施 				
実績	合同就職 説明会の充実	合同就職 説明会の充実	合同就職 説明会の充実		

■実現に向けて取り組んでいること

◆取り組みのポイント

- ・合同就職説明会の実施（年2回）
- ・保育士確保のためのパンフレット作成
- ・復職支援講習会（年1回）
- ・処遇改善（月額4万円の給与上乗せ、月額8万2千円を上限とした家賃補助）

平成26年度から始めた合同就職説明会は、安定した来場者数を確保できるようになりました。保育士養成校からも定着したイベントとして認知されつつあり、引き続き来場者数の確保に努めていきます。

また、平成29年度より、保育教諭・保育士(正規職員)に対する市独自の処遇改善(月額4万円)を始めました。合わせて、宿舍借り上げ支援事業も開始し、有資格者個々に対する直接的な保育士確保(定着化)策にも着手しました。

さらに、保育士を目指すかた、復職・転職を検討されるかた向けに、柏市で働く魅力等の情報を掲載したパンフレットを作成しました。

■今後の取り組み・課題

◆取り組みの継続・強化

作成したパンフレットを活用するなど、柏市で保育士・保育教諭として働く魅力等を積極的に情報発信するほか、継続実施する合同就職説明会のチラシの配布エリアを拡げる等、勤務地として柏市が選ばれる取り組みを強化していきます。

平成30年度の合同就職説明会は、認定こども園、幼稚園、保育園、合わせて65園が参加し、過去最大規模で開催します。周辺自治体も保育士確保に力を入れ始めるなか、まずはこの合同就職説明会を成功させると共に、各取り組みを継続実施することで、各施設が安定的に人材を確保できるよう支援していきます。

■子ども・子育て会議からの意見

子ども・子育て会議後に、委員の主な意見を記載します。

■今後の課題と来年度の予定

7月開催の子ども・子育て会議時にいただいた意見をふまえ、来年度の事業の予定等について記載し、10月の会議でこの欄により報告を行います。

施策からの点検報告書

【施策からの点検】 1 - (1) 子育て・親育ちの環境づくり

子育ての当事者である保護者同士が支え合い、学び合い、高め合う関係をつくとともに、子ども同士も育ち合えるよう、親子が出会い、交流できる場を充実させます。また、地域全体の子育てに対する理解を深めます。

■実現に向けて取り組むこと

- ①親子で交流できる場の充実
- ②子育てに対する意識啓発
- ③各種子育て支援活動の支援

■平成29年度の取り組みが実現に近づいているか

①親子で交流できる場の充実のため、単独施設の地域子育て支援拠点として2か所目となる「はぐはぐひろば若柴」（青少年センター内、旧しましまひろば）を11月に開設し、平成29年度の利用者数は5か月間で5,925人となりました。人口が特に増加している柏の葉や田中エリアを主なターゲットとした北部地域での開設により、親子同士の交流がより活発に行われる場として重要な拠点となることが期待されます。また、②子育てに対する意識啓発のため、2月に啓発イベントとして「はぐはぐ☆子育て応援フォーラムin柏」を開催、約600名の市民が来場し、子育てに関する講演や分科会、子育て支援団体の親子イベントなどに参加し、つながりづくりのきっかけに寄与したと同時に、広くイベントのPRを行うことで、イベントに参加しない方にも子育て支援の必要性を訴える機会となりました。

■子ども・子育て会議からの意見

子ども・子育て会議後に、委員の主な意見を記載します。

■今後の課題と来年度の予定

7月開催の子ども・子育て会議時にいただいた意見をふまえ、来年度の事業の予定等について記載し、10月の会議でこの欄により報告を行います。

【施策からの点検】 1 - (2) 子育て支援ネットワークの構築

地域全体の子育て状況を把握したり、不足している支援を考えたり、また、各支援団体の活動を支援したりできるような支援団体（支援者）のネットワークが、柏市における子ども・子育て支援全体を支えます。

■実現に向けて取り組むこと

- ①支援団体（支援者）のネットワークの構築
- ②支援団体（支援者）の育成

■平成29年度の取り組みが実現に近づいているか

ネットワーク活動には各支援者より負担の懸念も聞かれましたが、フォーラムや冊子作成（P.2参照）を団体を越えて行うという目に見える事業を実施することで、自然に団体・個人が集まり、支援者の育成やつながりづくりとなり、関わった方がネットワークの有効性を実感できるしかけとなっています。こうした場では、子育て中の方がどんなことを必要としているのか、どんな考えをもっているのかといったことが常にテーマとなり、自らの活動を振り返ったり互いに学びあったりする場となっていますが、まだ自立的な組織運営には至っていません。

また、これまでにネットワーク事業に関わった方（平成30年3月現在35団体・個人）に、支援者向けの講座や助成金などの活動力を高める情報提供を行い、団体の育成に努めています。

■子ども・子育て会議からの意見

子ども・子育て会議後に、委員の主な意見を記載します。

■今後の課題と来年度の予定

7月開催の子ども・子育て会議時にいただいた意見をふまえ、来年度の事業の予定等について記載し、10月の会議でこの欄により報告を行います。

【施策からの点検】 1 - (3) ワーク・ライフ・バランスの推進

ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現に向けて、職業生活と家庭生活の両立に対する理解と協力を得るための啓発活動や各種制度の周知等を進めます。

■ 実現に向けて取り組むこと

ワーク・ライフ・バランスの推進は「柏市男女共同参画推進計画」に基づいて取り組みます。

■ 平成29年度の取り組みが実現に近づいているか

ワーク・ライフ・バランスの推進については、庁内へ向けた啓発として、人事課主催により、平成28年度に引き続き、平成29年度に新しく所属長となった職員を対象に、仕事と育児の両立を応援する上司となるためのイクボス研修などを行いました。

また、事業者へ向けた啓発としては、企業のワーク・ライフ・バランスの現状や取組を把握するため、市内企業へアンケートを実施しました。今後は、このアンケート結果に基づき、企業に向け、ワーク・ライフ・バランスの取組事例等、効果的な情報発信を行っていきけるよう取り組んでいきます。

■ 子ども・子育て会議からの意見

子ども・子育て会議後に、委員の主な意見を記載します。

■ 今後の課題と来年度の予定

7月開催の子ども・子育て会議時にいただいた意見をふまえ、来年度の事業の予定等について記載し、10月の会議でこの欄により報告を行います。

【施策からの点検】 2 - (1) 情報提供・相談体制の充実

子育てに関する様々な情報が、全ての子育て家庭や支援者など広く市民全体に伝わる情報提供体制をつくとともに、気軽に相談できる場や様々なケースに適切に対応できるような相談体制を充実させます。

■ 実現に向けて取り組むこと

- ① 情報提供体制の充実
- ② 利用者支援事業の実施
- ③ 相談体制の充実

■ 平成29年度の取り組みが実現に近づいているか

子育て世代の利用が多い無料コミュニケーションアプリLINE@を活用した情報提供を平成29年6月から開始しました。月2回程度、子育てサイト「はぐはぐ柏」の掲載イベントなどを配信し、平成30年3月末時点で1,765人が登録しています。また、「かしわこそだてハンドブック(35,000部)」、「おでかけマップ親子の遊び場2018(裏面バス路線図・交通政策課と27,000部共同発行)」の発行・配布やショッピングモールのアリオ柏での情報提供など、広く子育て中の方や支援者の目に触れる機会を増やしています。

平成29年5月から、地域子育て支援拠点「はぐはぐひろば沼南」に子育て支援アドバイザーを配置し、子育ての相談の対応や状況に合った支援サービスや情報の提供、必要に応じた関係機関へのつなぎ等を行っています。

乳児家庭全戸訪問事業では、新生児期における相談支援体制の充実を進めました。また、母子健康手帳交付を「妊娠子育て相談センター」と「本庁母子保健コーナー」に集約し、保健師等の専門職による面談を妊婦全員に実施し、育児や子育て期に関する情報提供、子育て期の母の健康管理に関する知識の普及啓発に繋げています。情報提供の機会の充実、知識の普及啓発により、子育て家庭による母子保健サービス等社会資源の適切な利用、主体的な育児と健康づくり行動の促進を目指します。

■ 子ども・子育て会議からの意見

子ども・子育て会議後に、委員の主な意見を記載します。

■ 今後の課題と来年度の予定

7月開催の子ども・子育て会議時にいただいた意見をふまえ、来年度の事業の予定等について記載し、10月の会議でこの欄により報告を行います。

【施策からの点検】 2 - (2) 子育て家庭の負担の軽減

全ての子育て家庭が安心して子育てに当たれるよう、家庭における様々な子育ての負担や不安、孤立感を和らげるための支援体制を整えます。

■実現に向けて取り組むこと

- ①一時的な預かりの充実
- ②経済的負担の軽減

■平成29年度の取り組みが実現に近づいているか

病児・病後児保育施設を平成30年3月に新たに開設し、子育てと就労を両立するための環境づくりに努めています。子育て短期支援事業では、保護者の疾病、出産、仕事、育児疲れなどの理由で一時的に子どもを見ることができない場合、児童養護施設で短期間の子どもの預かりを行いました。平成29年度は実利用人数68人、延べ718日の利用があり、増加傾向にあります。ファミリー・サポート・センター事業では、平成29年度、計202名の会員増（内訳：利用会員191名、両方会員7名、協力会員4名）となりました。また、平成28年度から月2回開催している拠点型一時預かり活動については、実施の半数以上が利用定員を超えており、キャンセル待ちが発生している回がある状況です。

これらの一時的な預かりに対するニーズはとて高く、保護者の子育て負担等の軽減につながっていることから、今後も充実に向けた検討が必要と考えています。

■子ども・子育て会議からの意見

子ども・子育て会議後に、委員の主な意見を記載します。

■今後の課題と来年度の予定

7月開催の子ども・子育て会議時にいただいた意見をふまえ、来年度の事業の予定等について記載し、10月の会議でこの欄により報告を行います。

【施策からの点検】 2 - (3) 児童虐待の防止

児童虐待の発生予防・早期発見・早期対応に向けた適切な対応が図られるよう、関係機関の連携の一層の強化や対応する職員の育成・確保等に取り組みます。

■実現に向けて取り組むこと

児童虐待の防止は「柏市における児童死亡事例の検証結果報告書」に基づいて取り組みます。

■平成29年度の取り組みが実現に近づいているか

柏市要保護児童対策地域協議会による関係機関のネットワークを活用した児童虐待対策に取り組みました。

- ・要保護児童を対象とした定期的な虐待防止に関する取り組みの進行管理
- ・関係機関との連絡体制の整備
(国の指針に基づく学校等からの定期的情報提供、各機関との連絡会議の開催)
- ・関係者を対象とした研修会
- ・各支援事業の実施(家庭児童相談、ペアレントトレーニング、養育支援訪問、子育て短期支援、産後ケア)

今後も引き続き、児童虐待対策の強化のため、支援が必要な児童や妊婦の早期把握と早期対応を図ってまいります。

■子ども・子育て会議からの意見

子ども・子育て会議後に、委員の主な意見を記載します。

■今後の課題と来年度の予定

7月開催の子ども・子育て会議時にいただいた意見をふまえ、来年度の事業の予定等について記載し、10月の会議でこの欄により報告を行います。

【施策からの点検】 2 - (4) 障害のある子どもへの支援

障害の有無によって分け隔てられることなく、身近な地域で安心して生活できるようにするために、年齢や能力等に応じた適切な支援を行います。

■実現に向けて取り組むこと

障害のある子どもへの適切な支援は「ノーマライゼーションかしわプラン」に基づいて取り組みます。

■平成29年度の取り組みが実現に近づいているか

障害児の通所支援については、民間児童発達支援事業所の新規開所があり、受け入れの環境は整ってきています。また、療育の質の向上や官民の連携の一環として、民間児童発達の事業所を対象としたキッズルームひまわりの公開療育を11月に実施しました。12の事業所が参加し、見学や情報交換等、意見を交わしました。今後も、継続した実施に向け検討していきます。

在宅の障害児への支援として「柏市障害児等療育支援事業」を活用し、障害のある子どもたちが在籍する保育園や幼稚園等に出向く、巡回支援に取り組みました。年2回実施した保育園幼稚園等の職員を対象とした研修会には多くの参加者があり、今後も必要な支援と捉えています。

■子ども・子育て会議からの意見

子ども・子育て会議後に、委員の主な意見を記載します。

■今後の課題と来年度の予定

7月開催の子ども・子育て会議時にいただいた意見をふまえ、来年度の事業の予定等について記載し、10月の会議でこの欄により報告を行います。

【施策からの点検】 2 - (5) ひとり親家庭の自立支援

ひとり親家庭が自立し、親子がともに健全な生活を営むことができるよう、関係機関等の密接な連携のもと各種支援策を推進します。

■実現に向けて取り組むこと

ひとり親家庭の自立支援は「柏市ひとり親家庭等自立促進計画」に基づいて取り組めます。

■平成29年度の取り組みが実現に近づいているか

ひとり親家庭の自立に向け、1年間で2,433件の相談があり、「これからどうすればよいか先が見えた」と回答した方が全体の94%に達しました。また、複雑困難な相談に対応できるよう、養育費に関する無料の弁護士相談を新規に開始し、13名からの相談を受けました。今後も対応件数をより増やせるように事業拡大を目指します。

学習支援事業は、対象者のうち24%（111名）が参加し、平成28年度実績を上回りました。認知度が92%に達している中で、実施場所の偏りにより参加困難な方がいるという課題が浮き彫りとなったことから、今後検討を進め、平成31年度以降での課題改善に取り組めます。

ひとり親の就労による収入改善を目的として新規に開始した高等職業訓練促進資金貸付事業は9名が利用に至っており、引き続き周知とサポートの充実化を図り、利用者拡大を目指します。

■子ども・子育て会議からの意見

子ども・子育て会議後に、委員の主な意見を記載します。

■今後の課題と来年度の予定

7月開催の子ども・子育て会議時にいただいた意見をふまえ、来年度の事業の予定等について記載し、10月の会議でこの欄により報告を行います。

【施策からの点検】 3 - (1) 教育・保育の計画的整備

増大する保育需要に対応した保育の必要定員数を確保するため、教育・保育施設や地域型保育事業[前掲を計画的に整備します。また、こどもルームについては、需要に対して必要な供給量を確保します。

■実現に向けて取り組むこと

- ①教育・保育施設及び地域型保育事業の計画的な整備等
- ②認定こども園の普及
- ③放課後児童（主に小学生）の居場所の確保

■平成29年度の取り組みが実現に近づいているか

幼保連携型認定こども園を1園、私立認可保育園を2園、小規模保育事業A型を1園の計4園の新設と、幼保連携型認定こども園1園の増改築などにより、定員数を343人増加し、平成29年4月1日における2号・3号子どもの利用定員数を6,722人としました。

引き続き、保育需要の動向を注視しながら、既存幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行と、私立認可保育園の整備を優先して行います。

こどもルームにおいては、平成29年度は3か所の第二保育室等の増設を行いました。また、小学校の余裕教室については、平成28年度の4か所から平成29年度は11か所に数を増やし、保育室として活用しました。今後も、利用児童数の推移を見極めながら、児童の受け入れを拡充していきます。

■子ども・子育て会議からの意見

子ども・子育て会議後に、委員の主な意見を記載します。

■今後の課題と来年度の予定

7月開催の子ども・子育て会議時にいただいた意見をふまえ、来年度の事業の予定等について記載し、10月の会議でこの欄により報告を行います。

【施策からの点検】 3 - (2) 教育・保育の質の確保・向上

乳幼児期の教育・保育が子どもの健やかな成長にとって重要なものであることを踏まえ、確保・向上に向けた取り組みを推進します。

■実現に向けて取り組むこと

- ①幼稚園教諭・保育士の質の向上等
- ②幼稚園教諭・保育士の確保
- ③教育・保育施設及び地域型保育事業の相互の連携
- ④幼保小連携の推進

■平成29年度の取り組みが実現に近づいているか

これまでに引き続き、質の向上に向けた取り組みや、保育士確保等の取り組みを進めてきました。具体的には、各種研修の実施、指導監査等を通じた指導・助言、幼稚園・保育園・こども園・小学校による「幼保こ小連携」に向けた取り組みや、処遇改善や合同就職説明会といった保育士確保事業となります。

教育・保育の量の確保と質の確保は、どちらも欠くことのできない密接な関係にあります。今後も継続して力を入れていきます。

■子ども・子育て会議からの意見

子ども・子育て会議後に、委員の主な意見を記載します。

■今後の課題と来年度の予定

7月開催の子ども・子育て会議時にいただいた意見をふまえ、来年度の事業の予定等について記載し、10月の会議でこの欄により報告を行います。